コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2025-06-01

No. 175

株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC &安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
韓国: 制度解説: 「放送通信機資材等の適合性評価制度」(1/3)	3
IEC: 新規格リスト	7
ISO: 新規格リスト	10
国際テーマ: サイバーセキュリティと共通充電器に関する北米の欧州公認機関	11
国際テーマ: ベトナムの通信機器規制関連情報 - 2 省庁の合併、SAR 試験の強制化等	12
国際テーマ: ニジェールにおける通信機器の新規制	13
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲.....	13
USA: FCC: KDB: 別の機器認可申請の試験データの参照を認める FCC のポリシー	14
USA: FCC: KDB: U-NII 6 GHz デバイスの証明を取得するための要求事項	14
USA: FCC: 機器認可を取得するためのガイド.....	15
USA: DOE: 米国エネルギー省、ポータブル電気スパの規制撤回案について意見を募集	18
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	19
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	20
USA: IEEE: 新規格リスト.....	21
EU: 欧州委員会告示 - 欧州標準化に関する EU 年次作業計画 2025.....	23
EU: 無線機器指令 2014/53/EU の整合規格情報	27
UK: 防爆機器に関する指定規格の追加.....	29
EU: CENELEC: 新規格リスト	30
EU: ETSI: 新規格リスト.....	33
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	34
中国: CNCA: 電動自転車の強制製品認証実施規則の公布に関する公告	34
中国: CQC: 電気自動車用駆動モータシステムの新版規格と認証規則の実施に関する通知	35
中国: CQC: 家庭用洗濯機用電子制御装置の性能・安全性に関する認証規則改正の通知.....	36
中国: CQC: オフィス用機器のネットワークセキュリティ認証規則の改訂に関する通知.....	37
中国: CQC: 家庭用及び類似用途の機器の CCC 認証実施細則の改訂に関する通知	38
中国: 新規格リスト.....	38
台湾: BSMI: 「検査対象の一般家庭用電気機器商品の関連検査規定」の改正	40
台湾: 新規格リスト.....	41
韓国: RRA: 放送通信機材等の適合性評価に関する告示の改正	41
韓国: KS 新規格リスト	42
総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 CISPR F 作業班 (第 28 回) 配付資料.....	43
総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会 電波環境分野の在り方検討作業班 (第 2 回)	44
ちょっといっぷく~小クイズコーナー ニジェールの通信機器規制当局は?	11
コスモス・コーポレーション: 塩水噴霧試験のご案内	22
社長の独り言.....	45

韓国: 制度解説: 「放送通信機資材等の適合性評価制度」(1/3)

- ・ 韓国国立電波研究院のページから、適合性評価制度の概要をお伝えする。(全3回)

A 適合性評価制度

A-1 適合性評価制度の概要

放送通信機資材等の適合性評価制度は、電波法第 58 条の 2 に基づき施行しており、**適合認証、適合登録、自己適合確認、暫定認証**の 4 つに区分される。放送通信機資材等を製造又は販売又は輸入しようとする者は、適合認証、適合登録、自己適合確認又は暫定認証のうち該当する事項の適合性評価を受けなければならない。

B 放送通信技術基準では、

「**B-1 技術基準概要**」「B-1-2 分野別技術基準内容」が説明される。

USA: FCC: KDB: 別の機器認可申請の試験データの参照を認める FCC のポリシー

- ・ 別の機器認可申請の試験データの参照を認める FCC のポリシーに関して、指針が述べられている文書、484598 D01 Referencing Test Data v02r03 が改訂され、v03 となった。2025 年 4 月 30 日までは v02r03 を利用できる移行期間となっていたが、この移行期間は撤廃された。

EU: 欧州委員会告示 — 欧州標準化のための EU 年次作業計画 2025

- ・ 欧州委員会は、毎年策定している“欧州標準化のための EU 年次作業計画”の 2025 年版を発表した。欧州の標準化活動の優先事項と具体的な行動を定めた文書で、今回の版の目的は、グリーン・デジタル移行、強靱な単一市場の形成及び EU の国際的目標の達成に寄与し、EU の政策及び法制度に資することである。作業計画には政策優先事項とされる 6 件を含む 78 件の標準化行動が含まれている。

EU: 無線機器指令 2014/53/EU の整合規格情報

- ・ 2025 年 5 月 15 日付けの欧州連合官報にて、デジタル拡張コードレス電気通信機器、短距離機器、衛星システム、ブロードバンド及びワイドバンドデータ伝送システム、国際移動通信システム、航空気象レーダー、5GHz 及び 6GHz 帯 WAS/RLAN 機器、無線デジタルビデオリンク、及び高度地上移動誘導制御システムの整合規格に関する欧州委員会実施決定(EU) 2025/893 が公布された。整合規格リストにおいて注記が変更されたものが 2 規格、規格の改訂により版が変わったものが 6 規格、新たに追加されたものが 14 規格となっている。

総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 CISPR F 作業班 (第 28 回) 配付資料

- ・ 家電機器、電動工具など及び類似の装置のエミッションに関する要求事項を定めた国際規格 CISPR 14-1 の第 7.0 版に基づく国内答申案作成作業を開始するため、CISPR/F 作業班にアドホックグループを設置することが検討された。

韓国: 制度解説: 「放送通信機資材等の適合性評価制度」 (1/3)

Summary
 国立電波研究院のページから、適合性評価制度の概要をお伝えする。(全3回)

A 適合性評価制度
A-1 適合性評価制度の概要
 放送通信機資材等の適合性評価制度は、電波法第58条の2に基づき施行しており、**適合認証、適合登録、自己適合確認、暫定認証の4つ**に区分される。放送通信機資材等を製造又は販売又は輸入しようとする者は、適合認証、適合登録、自己適合確認又は暫定認証のうち該当する事項の適合性評価を受けなければならない。

「A-1-1 放送通信機資材等の適合性評価表示基準及び方法(第26条関連)[別表5]」では、適合性評価表示基準、表示方法、及び、電子的表示(e-labelling)方法及び手順が説明される。その他、「適合性評価の区分」、「適合性評価別具備すべき書類」、及び「適合性評価免除対象機資材」が説明される。

B 放送通信技術基準では、
「B-1 技術基準概要」 「B-1-2 分野別技術基準内容」が説明される。

本稿は、国立電波研究院のホームページにおける放送通信機資材等の適合性評価制度情報(https://www.rra.go.kr/ko/license/A_a_about.do)に基づきます。その情報を google 翻訳したものをもとに前編集人が必要な誤り訂正を加え、より正しい内容に変更しようとしたものです。誤りがあればご指摘いただきたくお願いいたします。

訳語対応表

방송통신기기	放送通信機器
기자재	機資材
적합인증	適合認証
적합등록	適合登録
자기적합확인	自己適合確認
잠정인증	暫定認証
적합성평가	適合性評価
신청자	申請者
사용자설명서	使用者説明書
자기적합확인 선언서	自己適合確認宣言書
요구조건	要件(要求条件)
구비	具備すべき(必要な)

国立電波研究院 https://www.rra.go.kr/ko/license/A_a_about.do

업무안내業務案内			
A 적합성평가 제도 適合性評価制度	B 방송통신기술기준 放送通信技術基準	국가표준 国家標準	전자파 흡수율개요 電磁波吸収率
A-1 적합성평가 제도 개요 適合性評価制度の概要	B-1 기술기준개요 技術基準概要	국가표준개요 国家標準概要	전자파흡수율(SAR) 電磁波吸収率(SAR) の概要

株式会社コスモス・コーポレーション

試験設備のご案内(塩水噴霧試験)

◎ 塩水噴霧試験機

材料の耐腐食性を確認・検証される際は、是非ご連絡ください。

<試験装置>

仕様

温度設定範囲	塩水噴霧試験: 35°C(試験室), 47°C(圧力桶温度) 耐腐食試験: 50°C(試験室), 63°C(圧力桶温度)
試験溶液	中性塩水 (pH6.5~7.2)
対応可能規格	ISO9227, JIS Z 2371, IEC60068-2-52 等
テストエリア寸法	W900mm × H300mm × D600mm(容積:約 81ℓ) (試験可能サイズに関しては、お問い合わせください。)

弊社では他にも、国内外の安全規格 などの粉塵試験、水の浸入に対する保護の試験 等様々な試験を行っています。

安全試験・環境試験・信頼試験をご検討の際は、是非下記の弊社窓口へご相談ください。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町718-1
URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com
【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

文書管理番号:008SP

発行:2013-07-24

改定:2022-10-14

社長の独り言

2025年5月26日

濱口 慶一

先日東京へ出張した際、真夏のような暑い日で、77歳になった私にとってはとても堪えました。電車の中で疲れた顔をしていて、熱中症で倒れるのではと思ったのでしょうか。私よりはるかにお若い女性が、席を譲ると声をかけてくれました。非常にありがたく、感謝の気持ちで一杯だったのですが辞退しました。何か高齢者と見られるのが嫌だという気持ちが心の中であって、素直でない自分が出てしまいます。このようなことがあった時は、訪問場所の近くの喫茶店でレモンスカッシュを2、3杯飲んで、一息ついてから訪問するようにしています。

今月は、製品安全評価及び認証業務における技術者倫理の重要性について、改めてお伝えしたいと思います。製品安全評価や認証に関わる技術者には、高度な専門知識だけでなく、確固たる倫理観が求められます。これは、利用者の安全や社会からの信頼を支える根本的な要素です。国際規格 ISO/IEC 17021:2011 は、“マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項”を定めていますが、製品認証機関、試験所、校正機関にとっても示唆を与えてくれる部分が多々あります。この規格の附属書 D(望ましい個人の行動)の項目 a)では、マネジメントシステムの認証機関の要員は“倫理的であること”と明記されています。これは、製品の評価・認証の公平性と客観性を保つ上でも不可欠と考えます。したがって、倫理的であることは製品安全にかかわる技術者にとっての基盤でもあります。

近年、当社を退職した元社員が設立したコンサルティング会社に業務を委託した当社のお客様から聞いた話では、元社員が“元コスモスのベテラン技術者”と称し、“コスモスでの豊富な経験に基づきコンサルティングを行っている”とのことでした。このような主張は、利用される方の判断を誤らせる可能性があります。製品安全評価・認証業務は、個人の経験や知識だけに依拠するものではなく、国際的な基準及び厳格な倫理規定に則って実施されるべきです。なお、そのようなコンサルティング会社と当社は一切関係ありません。当社の元社員であることを謳うコンサルティング会社について不安に思われる点がある場合は、当社までご相談ください。個人情報に該当する内容の開示については、本人の同意が必要となりますので、可能な範囲で対応させていただきます。これにより、表面的な自己評価にとどまらず、客観的な情報を得ることができ、皆様の的確な意思決定を支援できるものと考えます。

なお、ISO/IEC 17065:2012 の 4.2.6 項 d)にて、認証機関が依頼者に対してコンサルティング(同規格の 3.2 項に定義)を行うことはできないとされています。日本の認定機関グループでは、認証機関によるコンサルティングの定義について関係機関と現在協議中で、近日中に統一見解が示される見込みです。当社は、ISO/IEC 17065:2012 対応ワーキンググループの元座長で、「製品認証機関の要求事項に関するガイド」(日本規格協会)の編集委員長を務めた故住本守氏から2年間教育を受けました。このガイドの18ページに記載されている以下の定義に基づいて当社は適切に対応してまいります。

“製品認証の依頼者に対して、‘製品の設計をこう直せば適合できる’といったように、その製品の認証を取得するための具体的方法や改善方策を示すことを、コンサルティングという。”

趣味の養蜂ですが、桜が散った頃に私の巣箱に1群が入居して現在活発に活動しており、このまま居着いてくれそうです。また状況をお知らせします。これから暑い夏がやってきますが、体調を崩さないようご自愛ください。

- ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ(EMC, Safety and Energy Conservation)**分野に係わる、世界の主要機関・地域において実施され、かつ電気電子製品に適合が求められている規格/法規制に関連する情報をお届けします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えていただけることが本誌の目標です。情報源を明示しますので、読者の皆様の関心の大きさに応じてさらに深掘りしていただくことができます。

本誌の内容は、各国の規制・規格の対象製品の試験、認証、開発、管理に携わる方々にとり必読です。

- 対象機関・地域: IEC 等国際機関、ならびに、FCC、UL を含む米国、EU、CENELEC、CEN を含む欧州、その他オセアニア及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: 上記の対象機関・地域のウェブサイトもしくは情報サービス。また、ご協力の同意をいただいた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの、当該分野の識者の方から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで ishii-keisuke@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、46 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記ウェブサイトの運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可をいただいております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the website information from the above listed organizations with each organization's conditions. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2025-06-01 (No. 175)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一 編集担当: 山中慎一

© 2025 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。